

令和5年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 1 号

令和 6 年 (2024 年) 9 月 13 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 駒 井 千 代

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 5 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の状況	2 頁
第7	審査の意見	8 頁
第8	決算の概要	14 頁
1	一般会計	14 頁
(1)	歳入決算の状況	14 頁
(2)	歳出決算の状況	22 頁
2	特別会計	29 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	29 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	30 頁
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	31 頁
(5)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	32 頁
(6)	公債管理特別会計	32 頁
(7)	国民健康保険事業特別会計	33 頁
(8)	土地取得事業特別会計	33 頁
(9)	用品調達事業特別会計	34 頁
(10)	収入証紙特別会計	34 頁
3	財 産	36 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	39 頁
別表2	令和5年度一般会計歳入決算	40 頁

別表 3	令和 5 年度県税収入決算	42 頁
別表 4	令和 5 年度一般会計歳出決算	44 頁
別表 5	令和 5 年度特別会計歳入決算	46 頁
別表 6	令和 5 年度特別会計歳出決算	48 頁
別表 7	令和 5 年度末財産状況	50 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	53 頁
第 2	審査の対象	53 頁
第 3	審査の着眼点	53 頁
第 4	審査の実施内容	53 頁
第 5	審査の結果および意見	53 頁
第 6	運用の状況	53 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第 2 審査の対象

令和 5 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第 7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和5年度県予算の概要

令和5年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」および計画期間初年度となる「滋賀県行政経営方針 2023-2026」に基づいた「経済、社会、環境」の調和による持続可能な滋賀の実現に向けて施策の着実な展開に取り組むこととされ、当初予算額は6,582億5千万円となり、前年度を上回る予算となった。

さらに、物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は、6,963億5千8百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,462億6千6百万円、予算現額は合計2,471億8千1百万円であった。

[表1] 令和5年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合 計
当 初 予 算 額	658,250,000,000	246,266,022,000	904,516,022,000
予 算 現 額	696,358,631,857	247,181,259,000	943,539,890,857

2 令和5年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和5年度の一般会計の決算は、予算現額6,963億5千8百万円に対し、歳入決算額6,443億4百万円、歳出決算額6,365億3千7百万円となり、歳入、歳出は、3年ぶりに6,000億円台となった。

歳入歳出差引額77億6千7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源68億4千5百万円を差し引いた実質収支額は9億2千1百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1千3百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、法人二税などが減少した一方、個人県民税や不動産取得税などが増加した。また、その他の収入では、県債などが増加した一方、国庫支出金や財産収入などが減少した。その結果、歳入額は前年度に比べ9.0%の減となった。

また、歳出については、財政調整基金等の積立金が増加したことによる総務費など

が増加した一方、感染症対策費の減少などによる健康医療福祉費や、事業者支援事業や観光振興事業の減少などによる商工観光労働費などが減少したことにより、前年度に比べ9.6%の減となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額 2,471 億 8 千 1 百万円に対し、歳入決算額が 2,464 億円（前年度対比 1.6%減）で、歳出決算額は 2,439 億 4 百万円（前年度対比 1.4%減）となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 24 億 9 千 5 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7 億 3 千 9 百万円のマイナスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 9,435 億 3 千 9 百万円に対し、歳入決算額が 8,907 億 4 百万円（前年度対比 7.1%減）で、歳出決算額は 8,804 億 4 千 1 百万円（前年度対比 7.4%減）となった。

歳入歳出差引額 102 億 6 千 3 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 68 億 4 千 5 百万円を差し引いた実質収支額は 34 億 1 千 7 百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7 億 2 千 5 百万円のマイナスとなった。

[表 2] 歳入歳出決算の状況 (単位：円)

区 分		令和 5 年度					
		一般会計	前年度対比率(%)	特別会計	前年度対比率(%)	合 計	前年度対比率(%)
予 算 現 額		696,358,631,857	△ 9.6	247,181,259,000	△ 0.9	943,539,890,857	△ 7.5
歳 入 決 算 額		644,304,206,223	△ 9.0	246,400,443,634	△ 1.6	890,704,649,857	△ 7.1
歳 出 決 算 額		636,537,007,593	△ 9.6	243,904,581,644	△ 1.4	880,441,589,237	△ 7.4
歳 入 歳 出 差 引 額		7,767,198,630	91.2	2,495,861,990	△ 22.9	10,263,060,620	40.6
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	6,790,949,730	121.7	0	—	6,790,949,730	121.7
	事故繰越し繰越額	54,949,100	△ 40.2	0	—	54,949,100	△ 40.2
	計	6,845,898,830	117.0	0	—	6,845,898,830	117.0
実 質 収 支 額		921,299,800	1.5	2,495,861,990	△ 22.9	3,417,161,790	△ 17.5
単 年 度 収 支 額		13,979,119	—	△ 739,519,323	—	△ 725,540,204	—

イ 基金の状況

基金（土地開発基金を除く）の令和 5 年度末現在高は 1,118 億 1 千 1 百万円で、前年度に比べ 9 億 8 千 2 百万円（0.9%）の増加となった。これは、財政調整基金や退職手当基金などが増加したことによるものである。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、572 億 6 千 3 百万円となった。令和 5 年度償還額を差し引いた令和 5 年度末県債残高は 1 兆 802 億 1 千 5 百万円で、前年度に比べ 156 億 8 千 1 百万円（1.4%）の減少となった。これは、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

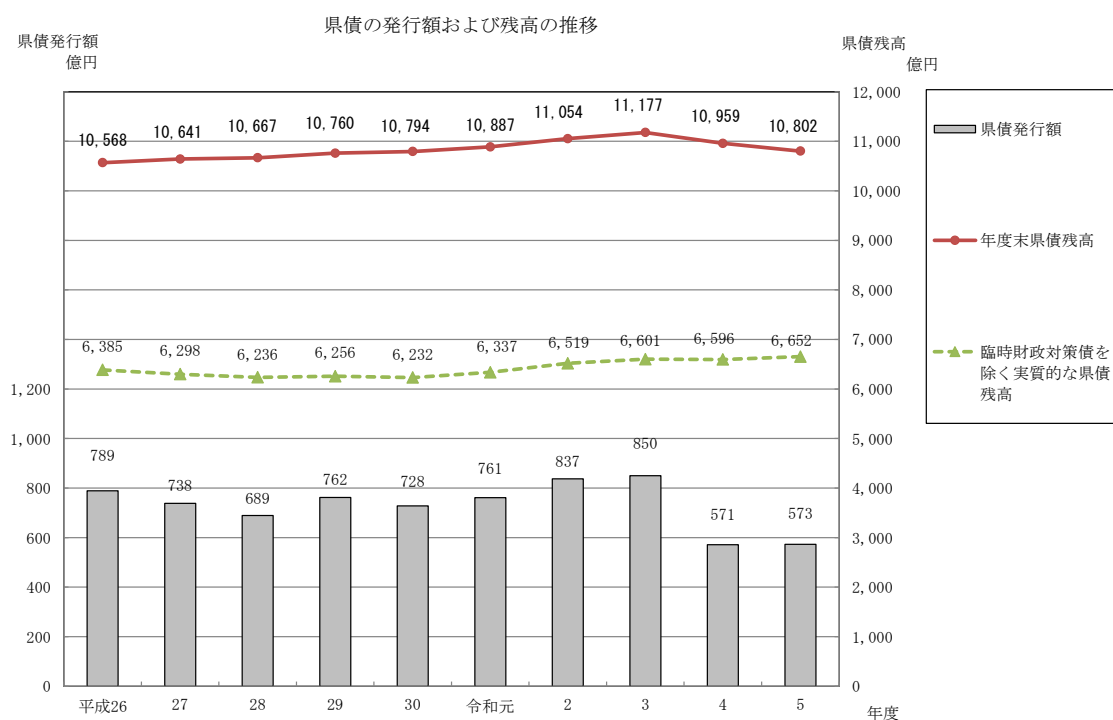
臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,651 億 9 千 4 百万円となった。

[表 3] 県債の増減 (単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成 26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,678,886	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204
3	1,105,382,050	84,956,900	72,623,727	12,333,173	1,117,715,223	1.1	457,579,661	660,135,562
4	1,117,715,223	57,138,800	78,956,732	△ 21,817,932	1,095,897,291	△ 2.0	436,303,395	659,593,896
5	1,095,897,291	57,263,800	72,945,200	△ 15,681,400	1,080,215,891	△ 1.4	415,021,637	665,194,254

注 令和 2 年度の前年度末現在高には、令和 2 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ 1]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費等の支払いや年度後半の事業進捗に係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入で対処された。

その結果、資金を調達した日数は124日となり、前年度に比べ15日の減少となった。また、一日平均調達額は197億2千4百万円で、前年度に比べ30億2千6百万円(13.3%)の減少となった。支払利息は4百万円となり、前年度に比べ2百万円(36.2%)の減少となった。

一方、資金を運用した日数は124日となり、前年度に比べ13日増加した。また、一日平均運用額は120億3千6百万円で、前年度に比べ44億4千8百万円増加した。運用による受取利息は122万円となり、前年度に比べ48万円増加した。

[表4] 資金収支の状況 (単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金調達日数	124日	139日	△ 15日	△ 10.8
	一日平均調達額	19,724,193,548	22,751,151,079	△ 3,026,957,531	△ 13.3
	支払利息	4,944,320	7,748,250	△ 2,803,930	△ 36.2
運用	資金運用日数	124日	111日	13日	11.7
	一日平均運用額	12,036,290,322	7,587,387,387	4,448,902,935	58.6
	受取利息	1,223,495	738,365	485,130	65.7

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は109事業504億2千5百万円で、前年度に比べ2事業減少し、金額では19億3千7百万円(3.7%)の減少となった。その内訳は、繰越明許費が108事業503億1千5百万円で、事故繰越しが1事業1億9百万円である。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分			令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
一般会計	繰越 明許費	事 業 数	108事業	106事業	2事業	－
		金 額	50,315,760,830	51,498,153,857	△ 1,182,393,027	△ 2.3
	事故 繰越し	事 業 数	1事業	5事業	△ 4事業	－
		金 額	109,949,100	864,886,000	△ 754,936,900	△ 87.3
		事 業 数	109事業	111事業	△ 2事業	－
		金 額	50,425,709,930	52,363,039,857	△ 1,937,329,927	△ 3.7
特別会計	繰越 明許費	事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
	事故 繰越し	事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
		事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
合 計		事 業 数	109事業	111事業	△ 2事業	－
		金 額	50,425,709,930	52,363,039,857	△ 1,937,329,927	△ 3.7
予算現額に占める割合			5.3 %	5.1 %	0.2 ポイ ント	－

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は 93 億 9 千 5 百万円で、前年度に比べ 49 億 5 千 8 百万円の減少となった。また、特別会計の不用額は 32 億 7 千 6 百万円で、前年度に比べ 10 億 7 千 4 百万円の増加となった。

[表 6]

不用額の状況

(単位：円)

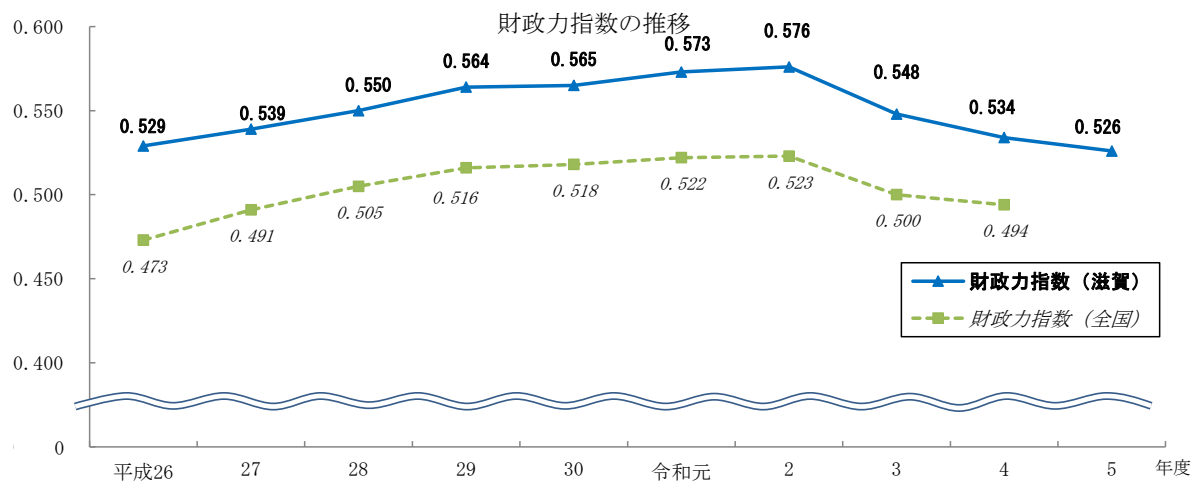
区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額 (A)	696,358,631,857	770,536,861,050	247,181,259,000	249,447,310,000
支 出 済 額 (B)	636,537,007,593	703,819,898,232	243,904,581,644	247,245,397,843
翌年度繰越額 (C)	50,425,709,930	52,363,039,857	0	0
不用額 (A-B-C)	9,395,914,334	14,353,922,961	3,276,677,356	2,201,912,157
増減	△ 4,958,008,627		1,074,765,199	

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.526 と前年度に比べ 0.008 ポイント低下した。財

政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、92.4%と前年度に比べ2.1ポイント悪化した。一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、17.9%と前年度に比べ0.8ポイント改善した。

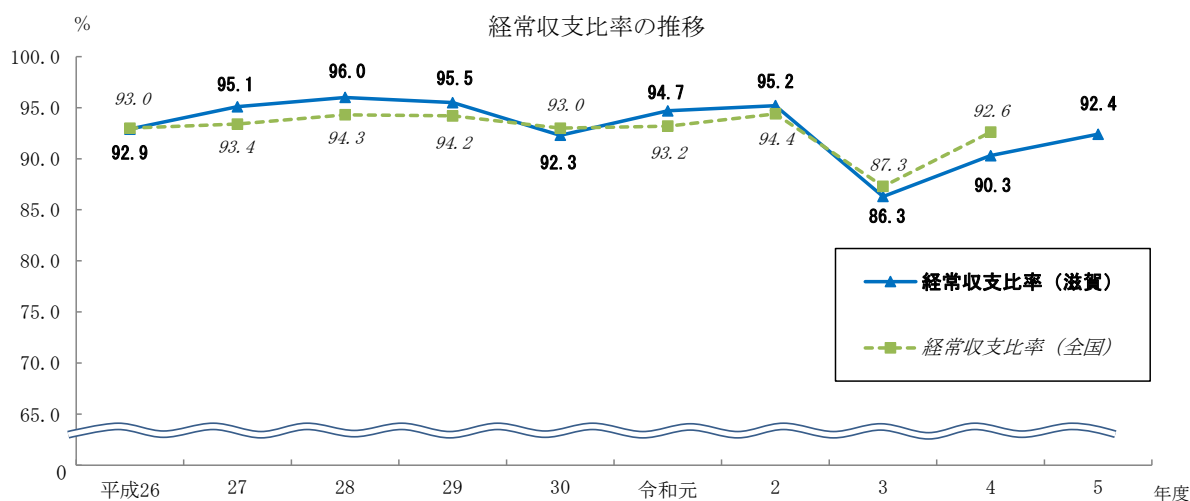
[グラフ 2]



注 令和4年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

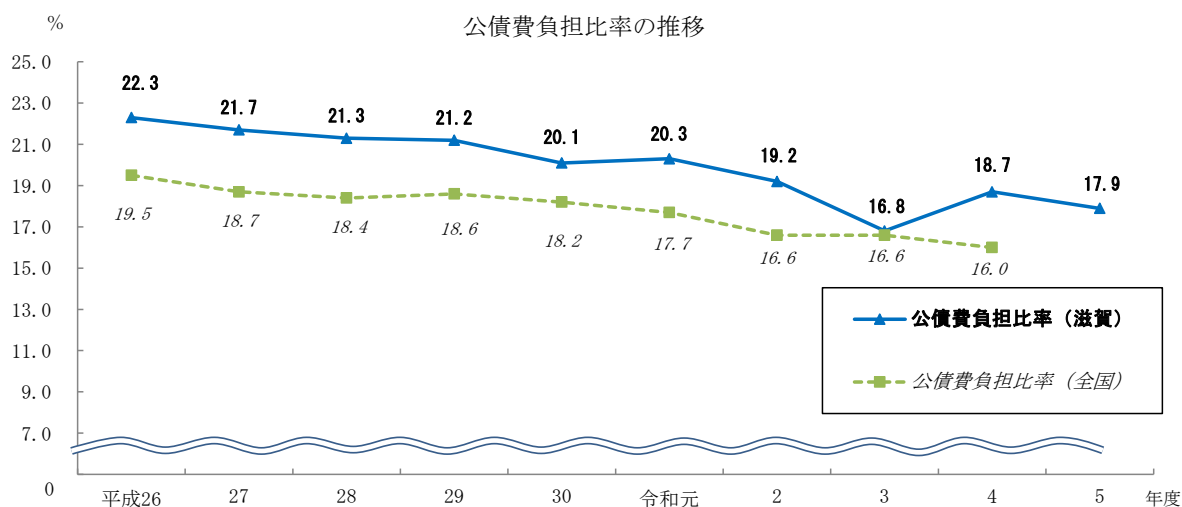
[グラフ 3]



注 令和4年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 4]



注 令和4年度以前の全国数値は地方財政状況調査関係資料から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれており、厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、社会経済情勢に応じた柔軟かつ機動的な対応をもって、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図ることで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

また、決算において生じている多額の不用額については、感染症による不測の事態に備えたものなど、やむを得ない事情もあるものの、補正予算による調整等執行管理を徹底し、不用額の縮減に努められたい。

さらに、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効

果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

厳しい経済・雇用情勢については持ち直しの動きが見られるものの、引き続き、県には県民の安全安心の確保と、機動的・効果的で強力な経済活性化施策、雇用施策の実施が求められている。

これら県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、予防によるトータルコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、行政手続やサービスのデジタル化などを通じたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか成果の検証を十分に行うとともに、必要性や手法について、不断の見直しを行われたい。特に、物価高騰対策など、緊急支援を目的とした補助金等については、事業の主旨に鑑み、補助の効果が早期に発現できるよう、迅速かつ適切な事務処理に努められたい。

3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

令和5年度の県税収入は、世界経済の減速に伴う製造業の不振により、法人二税は減収となったが、賃金上昇による所得の増加や、株式市場の相場上昇による株式の譲渡益の増大等により、個人県民税が増収したことなどから、対前年度16億8千9百万円の増収となった。

本県では県税収入のうち、経済状況の影響を受けやすい法人二税が税収の約3分の1を占めていることから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附等の取組については、法人による寄附額が増加しているところであるが、今後とも、積極的なPRにより、寄附の獲得を図るとともに、資産の有効活用やネーミングライツの売却、様々な広告事業の展開等の充実強化などにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 6,558 億 7 千 3 百万円に対し、114 億 2 千 7 百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、108 億 8 千 6 百万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額は、調定額 1,884 億 3 千 9 百万円に対し、24 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 4 億 4 千 6 百万円（15.3%）の減少となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は 19 億 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 1 千 1 百万円（0.6%）の減少となっている。このように、収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚などに努められたい。また、徴収体制の整備のための投資や人材育成にも一層努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約8割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同搜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 4,674 億 3 千 3 百万円に対し、89 億 6 千 4 百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 2 千 6 百万円（0.3%）の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,469 億 6 千 4 百万円に対し 5 億 6 千 4 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「滋賀県庁債権回収対応マニュアル」等に基づき徴収事務が実施されている。さらに、税外未収金の共同管理を実施し、令和5年度において、回収困難な案件について、約6百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期

の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。

さらに、収納方法については、県税においては納付書への二次元バーコードの印字や、クレジットカード納税の対象税目を拡大するなど、納付機会の拡大や周知に努められているところであるが、その他の債権についても、収納に係るコスト負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化や県民のニーズを踏まえ、引き続き、キャッシュレス決済等の導入による更なる利便性向上や納付機会の拡大を図られたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億4千1百万円で、前年度に比べ1千2百万円（7.8%）の減少となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効の更新等の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表 7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計
	県 税 (a) (除 徴 収 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴 収 予 額)	
令和5 年度	調 定 額 (A)	188,372,482,596 (187,831,329,096)	67,018,802 (187,898,347,898)	467,433,643,983	655,873,145,381 (655,331,991,881)	246,964,937,676
	収入済額 (B)	185,802,822,382	42,139,682	185,844,962,064	458,459,244,159	644,304,206,223
	不納欠損額 (C)	130,719,082	654,824	131,373,906	10,295,350	141,669,256
	収入未済額 (D)	2,438,941,132 (1,897,787,632)	24,224,296	2,463,165,428 (1,922,011,928)	8,964,104,474	11,427,269,902 (10,886,116,402)
	比率(%) (B/A)	98.6 (98.9)	62.9	98.6 (98.9)	98.1	98.2 (98.3)
令和4 年度	不納欠損額 (E)	140,204,768	6,079,299	146,284,067	7,386,912	153,670,979
	収入未済額 (F)	2,878,484,273 (1,902,781,335)	31,116,382	2,909,600,655 (1,933,897,717)	8,937,334,132	11,846,934,787 (10,871,231,849)
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 9,485,686	△ 5,424,475	△ 14,910,161	2,908,438	△ 12,001,723
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 6.8	△ 89.2	△ 10.2	39.4	△ 7.8
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 439,543,141 (△ 4,993,703)	△ 6,892,086	△ 446,435,227 (△ 11,885,789)	26,770,342	△ 419,664,885 (14,884,553)
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 15.3 (△ 0.3)	△ 22.1	△ 15.3 (△ 0.6)	0.3	△ 3.5 (0.1)
						△ 18.1

注 「県税以外 (d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている誤りなど、財務監査（定期監査）等において是正、改善を要するとした事例が認められたところである。

こうした事務処理誤りの発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能の更なる強化を図ることと、より実効性のある取組につなげられたい。併せて、職員一人一人が公金を取り扱う重要性と責任を再認識し、財務知識の習熟度の向上と、適正な事務執行体制の確保に取り

組まれたい。また、国交付金等の受給漏れや、落札決定の取消しをはじめ、複数部局で発生している事例などについて、誤りの要因を分析し、情報共有を図るとともに、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやＩＣＴの活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に検討されたい。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成 28 年 3 月策定、令和 4 年 3 月に中間見直し）に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けた取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の最適化や老朽化対策等について検討されたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等による処分により、3 億 3 千万円の売却収入が得られたところであるが、今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、令和 5 年度においてもなお、現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられた。物品は財産であることに十分留意し、定期的に実際の物品とシステム上の台帳を突合するなど、物品の管理に厳正を期されたい。

また、指定管理者制度導入施設において管理される県所有物品についても定期的な確認を行うなど、適正な管理運営の確保に努められたい。

6 滋賀県が締結する契約に関する条例に基づく取組の推進について

本県の経済および社会の持続的な発展に寄与することを目的として、「滋賀県が締結する契約に関する条例」が施行されたところであるが、本条例の趣旨にのっとり、県の契約

に関する制度の公正かつ適正な運用を図るため、適切な仕様書の作成を行うとともに、労務費の適切な価格や最新の実勢価格等を踏まえ、発注者および受注者双方による適切な積算等、県が行う契約の適正な履行確保の徹底に努められたい。

あわせて、県内事業者の受注機会の増大といった地域経済の活性化への配慮や、環境に配慮した事業活動の推進をはじめ、条例の基本理念にのっとり県の契約の推進を図るために必要な取組を着実に推進されたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人一人がコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の〔表8〕のとおりで、自主財源は3,205億2千3百万円で前年度に比べ67億1百万円（2.0%）の減少となっている。これは主に、県税が増加したものの、財産収入や繰越金が減少したことによるものである。

一方、依存財源は3,237億8千万円で前年度に比べ568億7千5百万円（14.9%）の減少となっている。これは主に、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は49.7%となり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合（地方債依存度）は8.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

〔表8〕 歳入決算性質別の状況 （単位：円）

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	県 税	185,802,822,382	28.8	184,113,401,897	26.0	1,689,420,485	0.9
	地方消費税清算金	65,933,413,070	10.2	66,350,691,637	9.4	△ 417,278,567	△ 0.6
	分担金及び負担金	2,477,647,178	0.4	2,415,442,413	0.3	62,204,765	2.6
	使用料及び手数料	7,452,875,210	1.2	7,478,851,878	1.1	△ 25,976,668	△ 0.3
	財産収入	1,063,886,749	0.2	4,130,779,401	0.6	△ 3,066,892,652	△ 74.2
	寄 附 金	288,759,620	0.0	305,295,280	0.0	△ 16,535,660	△ 5.4
	繰 入 金	9,813,058,800	1.5	11,969,607,823	1.7	△ 2,156,549,023	△ 18.0
	繰 越 金	4,061,648,081	0.6	6,807,503,644	1.0	△ 2,745,855,563	△ 40.3
	諸 収 入	43,629,622,517	6.8	43,653,679,104	6.2	△ 24,056,587	△ 0.1
	計	320,523,733,607	49.7	327,225,253,077	46.2	△ 6,701,519,470	△ 2.0
依存財源	地方譲与税	28,624,318,000	4.4	28,507,978,000	4.0	116,340,000	0.4
	地方特例交付金	1,110,674,000	0.2	1,164,519,000	0.2	△ 53,845,000	△ 4.6
	地方交付税	138,974,263,000	21.6	139,498,924,000	19.7	△ 524,661,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	261,466,000	0.0	290,070,000	0.0	△ 28,604,000	△ 9.9
	国庫支出金	97,545,951,616	15.1	154,056,002,236	21.8	△ 56,510,050,620	△ 36.7
	県 債	57,263,800,000	8.9	57,138,800,000	8.1	125,000,000	0.2
	計	323,780,472,616	50.3	380,656,293,236	53.8	△ 56,875,820,620	△ 14.9
合 計		644,304,206,223	100.0	707,881,546,313	100.0	△ 63,577,340,090	△ 9.0

注 構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（40～41 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 6,963 億 5 千 8 百万円に対し、調定額は 6,558 億 7 千 3 百万円、収入済額は 6,443 億 4 百万円で、予算現額に対する収入率は 92.5%、調定額に対する収入率は 98.2%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,858 億 2 百万円、地方交付税 1,389 億 7 千 4 百万円、国庫支出金 975 億 4 千 5 百万円、地方消費税清算金 659 億 3 千 3 百万円および県債 572 億 6 千 3 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 635 億 7 千 7 百万円（9.0%）の減少となっており、これは主に、国庫支出金が減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 4 千 1 百万円で、前年度に比べ 1 千 2 百万円（7.8%）の減少となっており、これは主に、県税が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は 114 億 2 千 7 百万円で、前年度に比べ 4 億 1 千 9 百万円（3.5%）の減少となっており、これは主に、県税が減少したことによるものである。

[表 9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	比 率 (%)	
						対予算現額	対調定額
	A	B	C	D	B－C－D	C／A	C／B
県 税	183,248,500,000	188,372,482,596	185,802,822,382	130,719,082	2,438,941,132 (1,897,787,632)	101.4	98.6
地 方 消 費 税 清 算 金	65,933,413,000	65,933,413,070	65,933,413,070	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	28,560,976,000	28,624,318,000	28,624,318,000	0	0	100.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,110,674,000	1,110,674,000	1,110,674,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	138,953,667,000	138,974,263,000	138,974,263,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	250,000,000	261,466,000	261,466,000	0	0	104.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,485,575,000	2,526,304,777	2,477,647,178	4,386,836	44,270,763	99.7	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	7,469,195,000	7,527,520,463	7,452,875,210	5,557,514	69,087,739	99.8	99.0
国 庫 支 出 金	124,570,131,367	97,545,951,616	97,545,951,616	0	0	78.3	100.0
財 産 収 入	1,021,714,000	1,067,856,903	1,063,886,749	0	3,970,154	104.1	99.6
寄 附 金	313,381,000	288,759,620	288,759,620	0	0	92.1	100.0
繰 入 金	9,928,068,000	9,813,058,800	9,813,058,800	0	0	98.8	100.0
繰 越 金	4,061,647,400	4,061,648,081	4,061,648,081	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	43,441,390,090	52,501,628,455	43,629,622,517	1,005,824	8,871,000,114	100.4	83.1
県 債	85,010,300,000	57,263,800,000	57,263,800,000	0	0	67.4	100.0
令 和 5 年 度 歳 入 合 計	696,358,631,857	655,873,145,381	644,304,206,223	141,669,256	11,427,269,902 (10,886,116,402)	92.5	98.2
令 和 4 年 度 歳 入 合 計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979	11,846,934,787 (10,871,231,849)	91.9	98.3
増 減	△ 74,178,229,193	△ 64,009,006,698	△ 63,577,340,090	△ 12,001,723	△ 419,664,885 (14,884,553)		

注 収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（42～43 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,832 億 4 千 8 百万円に対して、収入済額は 1,858 億 2 百万円で、25 億 5 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 16 億 8 千 9 百万円（0.9％）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 3 千万円で、前年度に比べ 9 百万円（6.8％）の減少となっている。

収入未済額は 24 億 3 千 8 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 4 億 3 千 9 百万円（15.3％）の減少となっている。これは主に、軽油引取税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	増減率（％）
個 人 県 民 税	1,569,589,344	1,599,871,970	△ 30,282,626	△ 1.9
不 動 産 取 得 税	558,279,359	611,937,040	△ 53,657,681	△ 8.8
軽 油 引 取 税	59,398,465	441,000,348	△ 381,601,883	△ 86.5
自 動 車 税	120,086,870	110,740,892	9,345,978	8.4
法 人 事 業 税	64,300,898	61,788,179	2,512,719	4.1

税目別収入済額の決算額状況は次頁〔表 10〕のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 582 億 8 千 6 百万円で前年度に比べ 11 億 4 千 7 百万円（1.9％）の減少となり、その他諸税の収入済額は 1,275 億 1 千 6 百万円で前年度に比べ 28 億 3 千 7 百万円（2.3％）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 31.4％となり、前年度に比べ 0.9 ポイント下降し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の 5 番目から 6 番目になった。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

区分 税目		令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		64,722,291,990	63,399,527,144	1,322,764,846	2.1	
	個 人	59,732,277,245	57,982,323,175	1,749,954,070	3.0	賃金上昇による所得の増加や、株式市場の相場上昇による株式譲渡益の増大等により増収
	法 人	4,824,622,298	5,228,067,863	△ 403,445,565	△ 7.7	経済活動の再開に伴い、非製造業では好調が続き増収となった一方、世界経済の減速に伴う製造業の不振により、全体としては減収
	利 子 割	165,392,447	189,136,106	△ 23,743,659	△ 12.6	銀行預金利子等の減少による減収
事 業 税		55,311,753,384	55,972,603,136	△ 660,849,752	△ 1.2	
	個 人	1,850,026,027	1,766,546,015	83,480,012	4.7	控除前所得金額全体の約7割を占める物品販売業、不動産貸付業、製造業、請負業が、所得金額ベースでいずれも増加したことによる増収
	法 人	53,461,727,357	54,206,057,121	△ 744,329,764	△ 1.4	経済活動の再開に伴い、非製造業では好調が続き増収となった一方、世界経済の減速に伴う製造業の不振により、全体としては減収
地 方 消 費 税		26,021,846,407	26,206,517,792	△ 184,671,385	△ 0.7	
	譲 渡 割	25,784,272,867	25,989,080,326	△ 204,807,459	△ 0.8	輸出好調により、輸出商品の仕入れにかかる地方消費税の還付額が増加したことによる減収
	貨 物 割	237,573,540	217,437,466	20,136,074	9.3	輸入額が増加したことによる増収
不 動 産 取 得 税		4,026,141,298	3,407,957,182	618,184,116	18.1	原始取得分の非木造家屋が大幅に増加していることに加え、大口の原始取得の家屋件数についても増加したことによる増収
県 た ば こ 税		1,539,848,355	1,540,009,150	△ 160,795	△ 0.0	これまで売上が減少傾向にあったが、近年、加熱式たばこの人気等により、下げ止まりつつあることから、今年度はほぼ横ばい
ゴルフ場利用税		1,048,536,185	1,067,860,875	△ 19,324,690	△ 1.8	利用人員の減少および高齢化による非課税人員の増加等による減収
軽油引取税		13,079,351,230	12,746,633,272	332,717,958	2.6	徴収猶予額が減少し収入額が増加したことによる増収
自動車税		19,883,359,333	19,703,170,246	180,189,087	0.9	半導体不足が改善し、新車新規登録台数が増加したことによる増収
鉱 区 税		6,300,600	6,636,000	△ 335,400	△ 5.1	試験鉱区に係る課税対象となる件数および面積が減少したことによる減収
狩 猟 税		12,156,600	11,963,800	192,800	1.6	狩猟者登録の総件数が増加したことによる増収
産業廃棄物税		56,605,300	50,523,300	6,082,000	12.0	課税標準量が増加したことによる増収
旧法による税		94,631,700	0	94,631,700	皆増	燃費不正問題に伴う追加徴収による増収
計		185,802,822,382	184,113,401,897	1,689,420,485	0.9	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 659 億 3 千 3 百万円で、前年度に比べ 4 億 1 千 7 百万円 (0.6%) の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 285 億 6 千万円に対して、収入済額は 286 億 2 千 4 百万円で、6 千 3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 1 千 6 百万円 (0.4%) の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

収入済額は 11 億 1 千万円で、前年度に比べ 5 千 3 百万円 (4.6%) の減少となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,389 億 5 千 3 百万円に対して、収入済額は 1,389 億 7 千 4 百万円で、2 千万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 億 2 千 4 百万円 (0.4%) の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 2 億 5 千万円に対して、収入済額は 2 億 6 千 1 百万円で 1 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千 8 百万円 (9.9%) の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 24 億 8 千 5 百万円に対して、収入済額は 24 億 7 千 7 百万円で、7 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 6 千 2 百万円 (2.6%) の増加となっている。これは主に、補助都市計画街路事業費などが減少したものの、国営土地改良事業費などが増加したことによるものである。

収入未済額は 4 千 4 百万円で、次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	38,074,658	36,731,495	1,343,163	3.7
児 童 福 祉 施 設 措 置 費 負 担 金	6,196,105	5,353,379	842,726	15.7

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 74 億 6 千 9 百万円に対して、収入済額は 74 億 5 千 2 百万円で、1 千 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千 5 百万円 (0.3%) の減少となっている。これは主に、証紙収入などが増加したものの、行政財産使用料などが減少したことによるものである。

収入未済額は 6 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (3.2%) の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
公 営 住 宅 使 用 料	52,682,617	56,745,157	△ 4,062,540	△ 7.2
近 江 学 園 使 用 料	8,596,561	8,684,135	△ 87,574	△ 1.0

(ケ) 国庫支出金

予算現額 1,245 億 7 千万円に対して、収入済額は 975 億 4 千 5 百万円で、270 億 2 千 4 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 565 億 1 千万円 (36.7%) の減少となっている。これは主に、公立学校情報機器整備事業費などが増加したものの、感染症対策費などが減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 10 億 2 千 1 百万円に対して、収入済額は 10 億 6 千 3 百万円で、4 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 30 億 6 千 6 百万円 (74.2%) の減少となっている。これは主に、不動産売払収入の減少によるものである。

なお、未利用県有地 (13 件) の土地・建物の処分による売払収入は 3 億 3 千万円である。

(サ) 寄附金

予算現額 3 億 1 千 3 百万円に対して、収入済額は 2 億 8 千 8 百万円で、2 千 4 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 千 6 百万円 (5.4%) の減少となっている。これは主に、琵琶湖博物館費などが増加したものの、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費などが減少したことによるものである。

(シ) 繰入金

予算現額 99 億 2 千 8 百万円に対して、収入済額は 98 億 1 千 3 百万円で、1 億 1 千 5 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 21 億 5 千 6 百万円 (18.0%) の減少となっている。これは主に、県債管理基金などが増加したものの、財政調整基金などが減少したことによるものである。

(ス) 繰越金

収入済額は 40 億 6 千 1 百万円で、前年度に比べ 27 億 4 千 5 百万円 (40.3%) の減少となっている。

(セ) 諸収入

予算現額 434 億 4 千 1 百万円に対して、収入済額は 436 億 2 千 9 百万円で、1 億 8 千 8 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千 4 百万円 (0.1%) の減少となっている。これは主に、各種補助金等返還金などが増加したものの、中小企業関係資金貸付金元利収入などが減少したことによるものである。

収入未済額は 88 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 2 千 4 百万円 (0.3%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
行 政 代 執 行 費 弁 償 金	8,290,815,362	8,264,542,462	26,272,900	0.3
高等学校奨学資金貸付金元利収入	225,545,282	232,067,369	△ 6,522,087	△ 2.8
修学奨励資金貸付金元利収入	188,941,776	185,186,260	3,755,516	2.0

(ソ) 県債

予算現額 850 億 1 千万円に対して、収入済額は 572 億 6 千 3 百万円で、277 億 4

千6百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ1億2千5百万円(0.2%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債などが減少したものの、河川等整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、義務的経費は2,488億7千6百万円で前年度に比べ125億1千1百万円(4.8%)の減少となっている。これは主に公債費と人件費が減少したことによるものである。

投資的経費は1,053億9千6百万円で前年度に比べ58億2千3百万円(5.2%)の減少となっている。これは主に、普通建設事業費の補助事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は2,822億6千4百万円で前年度に比べ489億4千7百万円(14.8%)の減少となっている。これは主に、補助費等が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は39.1%(前年度に比べ2.0ポイント上昇)、投資的経費の構成比は16.6%(前年度に比べ0.8ポイント上昇)となった。その他の経費の構成比は44.3%(前年度に比べ2.8ポイント低下)となっている。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	161,018,320	25.3	166,225,123	23.6	△ 5,206,803	△ 3.1
	扶 助 費	11,130,778	1.7	12,307,343	1.7	△ 1,176,565	△ 9.6
	公 債 費	76,727,158	12.1	82,855,060	11.8	△ 6,127,902	△ 7.4
	計	248,876,256	39.1	261,387,526	37.1	△ 12,511,270	△ 4.8
投 資 的 経 費	普 通 補 助 事 業 費	63,512,416	10.0	70,137,931	10.0	△ 6,625,515	△ 9.4
	単 独 事 業 費	30,510,837	4.8	33,091,788	4.7	△ 2,580,951	△ 7.8
	国直轄事業負担金	8,659,340	1.4	5,803,507	0.8	2,855,833	49.2
	受 託 事 業 費	1,723,027	0.3	1,278,082	0.2	444,945	34.8
	計	104,405,620	16.4	110,311,308	15.7	△ 5,905,688	△ 5.4
	災 害 復 旧 補 助 事 業 費	449,277	0.1	305,376	0.0	143,901	47.1
	単 独 事 業 費	541,546	0.1	523,747	0.1	17,799	3.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	79,870	0.0	△ 79,870	皆減
	計	990,823	0.2	908,993	0.1	81,830	9.0
	計	105,396,443	16.6	111,220,301	15.8	△ 5,823,858	△ 5.2
	物 件 費	25,714,466	4.0	35,760,578	5.1	△ 10,046,112	△ 28.1
	維 持 補 修 費	3,058,387	0.5	3,048,406	0.4	9,981	0.3
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	199,443,749	31.3	236,673,963	33.6	△ 37,230,214	△ 15.7
	積 立 金	13,646,464	2.1	13,664,747	1.9	△ 18,283	△ 0.1
	出 資 金	1,472,588	0.2	1,493,357	0.2	△ 20,769	△ 1.4
	貸 付 金	31,649,531	5.0	33,428,261	4.7	△ 1,778,730	△ 5.3
	繰 出 金	7,279,124	1.1	7,142,759	1.0	136,365	1.9
	計	282,264,309	44.3	331,212,071	47.1	△ 48,947,762	△ 14.8
	合 計	636,537,008	100.0	703,819,898	100.0	△ 67,282,890	△ 9.6

注 構成比（％）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況（44～45 頁、別表 4 参照）

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表 12〕のとおりで、予算現額 6,963 億 5 千 8 百万円に対して、支出済額は 6,365 億 3 千 7 百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,255 億 7 千 1 百万円（構成比 19.7％）、健康医療福祉費 1,250 億 5 千万円（構成比 19.6％）、土木交通費 827 億 9 千 8 百万円（構成比 13.0％）および公債費 768 億 1 千万円（構成比 12.1％）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 672 億 8 千 2 百万円（9.6％）の減少となっているが、これは主に、

健康医療福祉費、商工観光労働費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 504 億 2 千 5 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 7.2% で、前年度に比べ 19 億 3 千 7 百万円 (3.7%) の減少となっている。これは主に、農政水産業費、健康医療福祉費などが増加した一方、土木交通費、商工観光労働費などが減少したことによるものである。

不用額は 93 億 9 千 5 百万円で、これの予算現額に対する割合は 1.3% で、前年度に比べ 49 億 5 千 8 百万円 (34.5%) の減少となっている。これは主に、健康医療福祉費、商工観光労働費などが減少したことによるものである。

[表 12] 歳出決算款別の状況 (単位：円)

区 分	令和 5 年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A－B－C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,199,241,000	1,164,500,478	0	34,740,522	0.2	100.8
総 合 企 画 費	15,181,702,000	14,222,801,720	459,441,000	499,459,280	2.2	80.5
総 務 費	22,962,631,000	22,755,776,746	200,000	206,654,254	3.6	108.5
文 化 ス ポ ー ツ 費	10,118,097,000	9,200,023,784	735,382,000	182,691,216	1.4	67.1
琵琶湖環境費	18,994,908,900	17,229,968,149	1,609,198,000	155,742,751	2.7	103.8
健康医療福祉費	131,970,195,000	125,050,347,300	1,827,066,000	5,092,781,700	19.6	75.9
商工観光労働費	42,106,297,957	39,431,184,874	2,007,226,840	667,886,243	6.2	79.0
農政水産業費	28,781,791,600	20,257,636,002	7,719,352,000	804,803,598	3.2	91.4
土木交通費	118,349,334,740	82,798,461,756	35,347,032,090	203,840,894	13.0	95.7
警 察 費	31,987,884,268	31,759,565,940	49,858,000	178,460,328	5.0	105.4
教 育 費	126,673,185,000	125,571,583,670	392,857,000	708,744,330	19.7	98.7
災害復旧費	1,387,980,000	1,071,713,936	278,097,000	38,169,064	0.2	111.0
公 債 費	76,815,162,000	76,810,956,454	0	4,205,546	12.1	92.6
諸 支 出 金	69,720,279,000	69,212,486,784	0	507,792,216	10.9	99.9
予 備 費	109,942,392	0	0	109,942,392	0.0	—
令和 5 年度歳出合計	696,358,631,857	636,537,007,593	50,425,709,930	9,395,914,334	100.0	90.4
令和 4 年度歳出合計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857	14,353,922,961		
増	△ 74,178,229,193	△ 67,282,890,639	△ 1,937,329,927	△ 4,958,008,627		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額 11 億 9 千 9 百万円に対して、支出済額は 11 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 9 百万円 (0.8%) の増加となっている。

不用額は 3 千 4 百万円である、その主なものは次のとおりである。

議会運営費 3 千 2 百万円

(イ) 総合企画費

予算現額 151 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 142 億 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 34 億 3 千 7 百万円（19.5％）の減少となっている。

翌年度繰越額 4 億 5 千 9 百万円は原子力防災対策費外 3 事業である。

不用額は 4 億 9 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費	3 億 7 千 1 百万円
---------	---------------

省エネ・再エネ等加速化推進費	3 千万円
----------------	-------

(ウ) 総務費

予算現額 229 億 6 千 2 百万円に対して、支出済額は 227 億 5 千 5 百万円で、前年度に比べ 17 億 7 千 9 百万円（8.5％）の増加となっている。

翌年度繰越額 20 万円はこどもの安心・安全対策支援事業費補助金である。

不用額は 2 億 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	1 億 1 千万円
-------------	-----------

私立学校振興対策費	2 千 2 百万円
-----------	-----------

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 101 億 1 千 8 百万円に対して、支出済額は 92 億円で、前年度に比べ 45 億 3 百万円（32.9％）の減少となっている。

翌年度繰越額 7 億 3 千 5 百万円はスポーツ施設整備費外 5 事業である。

不用額は 1 億 8 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

施設整備事業費（希望が丘文化公園費）	8 千 2 百万円
--------------------	-----------

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	1 千 4 百万円
-------------------------------	-----------

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 189 億 9 千 4 百万円に対して、支出済額は 172 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 6 億 2 千 7 百万円（3.8％）の増加となっている。

翌年度繰越額 16 億 9 百万円は補助治山事業費外 15 事業である。

不用額は 1 億 5 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

流域下水道促進費	3 千 1 百万円
----------	-----------

管理運営費（琵琶湖博物館費）	1 千 7 百万円
----------------	-----------

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 1,319 億 7 千万円に対して、支出済額は 1,250 億 5 千万円で、前年度に比べ 396 億 3 千万円（24.1%）の減少となっている。

翌年度繰越額 18 億 2 千 7 百万円は介護保険推進事業費外 10 事業である。

不用額は 50 億 9 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	37 億 3 千 6 百万円
--------	----------------

利用しやすい保育所づくり推進事業費	2 億 7 百万円
-------------------	-----------

(キ) 商工観光労働費

予算現額 421 億 6 百万円に対して、支出済額は 394 億 3 千 1 百万円で、前年度に比べ 104 億 9 千 1 百万円（21.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額 20 億 7 百万円は中小企業支援事業普及費外 3 事業である。

不用額は 6 億 6 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

運営費（東北部工業技術センター費）	1 億 5 千 9 百万円
-------------------	---------------

中小企業金融対策費	1 億 4 千 2 百万円
-----------	---------------

(ク) 農政水産業費

予算現額 287 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 202 億 5 千 7 百万円で、前年度に比べ 18 億 9 千 9 百万円（8.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額 77 億 1 千 9 百万円は県営農地防災事業費外 19 事業である。

不用額は 8 億 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

畜産収益力強化対策事業費	4 億 1 千 1 百万円
--------------	---------------

農業生産環境対策事業費	1 億 8 千 1 百万円
-------------	---------------

(ケ) 土木交通費

予算現額 1,183 億 4 千 9 百万円に対して、支出済額は 827 億 9 千 8 百万円で、前年度に比べ 37 億 1 千 4 百万円（4.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額 353 億 4 千 7 百万円は補助道路整備事業費外 39 事業である。

不用額は 2 億 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	6 千 6 百万円
-------	-----------

道路管理費	3 千万円
-------	-------

(コ) 警察費

予算現額 319 億 8 千 7 百万円に対して、支出済額は 317 億 5 千 9 百万円で、前年度に比べ 16 億 2 千 5 百万円（5.4%）の増加となっている。

翌年度繰越額 4 千 9 百万円は警察施設維持補修費外 1 事業である。

不用額は 1 億 7 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	1 億 8 百万円
-------	-----------

警察運営費	2 千 7 百万円
-------	-----------

(カ) 教育費

予算現額 1,266 億 7 千 3 百万円に対して、支出済額は 1,255 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 16 億 3 百万円（1.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額 3 億 9 千 2 百万円は特別支援学校建設費外 1 事業である。

不用額は 7 億 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 2 千 8 百万円
----------	---------------

学校保健安全指導費	1 億 1 千 1 百万円
-----------	---------------

(シ) 災害復旧費

予算現額 13 億 8 千 7 百万円に対して、支出済額は 10 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 1 億 6 百万円（11.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額 2 億 7 千 8 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 2 事業である。

不用額は 3 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	3 千 3 百万円
---------------	-----------

(ス) 公債費

予算現額 768 億 1 千 5 百万円に対して、支出済額は 768 億 1 千万円で、前年度に比べ 61 億 1 千 2 百万円（7.4%）の減少となっている。

不用額は 4 百万円である。

(セ) 諸支出金

予算現額 697 億 2 千万円に対して、支出済額は 692 億 1 千 2 百万円で、前年度に比べ 3 千 9 百万円（0.1%）の減少となっている。

不用額は 5 億 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金

2億2千7百万円

県税過誤納還付金

1億7千4百万円

(7) 予備費

予備費充用額は2千万円で、前年度に比べ4千4百万円（68.8%）の減少となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

（単位：件、円）

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	1	1,078,000
文化スポーツ費	1	2,260,000
琵琶湖環境費	1	808,500
健康医療福祉費	2	2,839,000
土木交通費	16	5,145,840
警 察 費	7	2,067,268
教 育 費	4	5,859,000
合 計	32	20,057,608

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（46～49 頁、別表 5、別表 6 参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		349,661,000	420,251,000	△ 70,590,000	△ 16.8
歳 入	調 定 額	349,660,065	420,250,535	△ 70,590,470	△ 16.8
	収 入 済 額 (a)	349,660,065	420,250,535	△ 70,590,470	△ 16.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	199,688,971	307,546,613	△ 107,857,642	△ 35.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	149,972,029	112,704,387	37,267,642	33.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		149,971,094	112,703,922	37,267,172	33.1

収入済額は3億4千9百万円で、前年度に比べ7千万円（16.8%）の減少となっている。

支出済額は1億9千9百万円で、前年度に比べ1億7百万円（35.1%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和5年度末現在額は12億5千7百万円で、前年度に比べ2億1千6百万円（14.7%）の減少となっている。

（単位：千円）

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	1,257,475	1,474,138	△ 216,663	△ 14.7

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		426,000,000	424,510,000	1,490,000	0.4
歳 入	調 定 額	463,810,460	463,134,551	675,909	0.1
	収 入 済 額 (a)	426,171,786	424,709,951	1,461,835	0.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	37,638,674	38,424,600	△ 785,926	△ 2.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	221,557,301	119,594,935	101,962,366	85.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	204,442,699	304,915,065	△ 100,472,366	△ 33.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		204,614,485	305,115,016	△ 100,500,531	△ 32.9

収入済額は4億2千6百万円で、前年度に比べ1百万円(0.3%)の増加となっている。

収入未済額は3千7百万円で、前年度に比べ2.0%の減少となっている。

支出済額は2億2千1百万円で、前年度に比べ1億1百万円(85.3%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和5年度末現在額は5億5千7百万円で、前年度に比べ6千8百万円(11.0%)の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金5億1千1百万円、父子福祉資金貸付金3千4百万円である。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	比率(%)
貸付金	557,496	626,460	△ 68,964	△ 11.0

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額	317,966,000	81,843,000	236,123,000	288.5
歳 入				
調 定 額	802,092,860	703,303,291	98,789,569	14.0
収 入 済 額 (a)	302,864,978	81,690,290	221,174,688	270.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	499,227,882	621,613,001	△ 122,385,119	△ 19.7
歳 出				
支 出 済 額 (b)	211,145,807	18,249,865	192,895,942	1,057.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	106,820,193	63,593,135	43,227,058	68.0
歳入歳出差引額(a-b)	91,719,171	63,440,425	28,278,746	44.6

収入済額は3億2百万円で、前年度に比べ2億2千1百万円(270.7%)の増加となっている。

収入未済額は4億9千9百万円で、前年度に比べ19.7%の減少となっている。

支出済額は2億1千1百万円で、前年度に比べ1億9千2百万円(1,057.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和5年度末現在額は8億1千3百万円で、前年度に比べ2千万円(2.4%)の減少となっている。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	比率(%)
貸付金	813,254	833,254	△ 20,000	△ 2.4

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		235,364,000	290,335,000	△ 54,971,000	△ 18.9
歳 入	調 定 額	239,922,304	294,889,016	△ 54,966,712	△ 18.6
	収 入 済 額 (a)	235,375,452	290,342,164	△ 54,966,712	△ 18.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,546,852	4,546,852	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	110,000,000	165,002,810	△ 55,002,810	△ 33.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	125,364,000	125,332,190	31,810	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		125,375,452	125,339,354	36,098	0.0

収入済額は2億3千5百万円で、前年度に比べ5千4百万円（18.9%）の減少となっている。

収入未済額は4百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億1千百万円で、前年度に比べ5千5百万円（33.3%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和5年度末現在額は5千5百万円で、前年度と同額となっている。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	55,000	55,000	0	0.0

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		50,758,000	50,061,000	697,000	1.4
歳 入	調 定 額	73,725,099	74,443,981	△ 718,882	△ 1.0
	収 入 済 額 (a)	50,645,988	49,934,870	711,118	1.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	23,079,111	24,509,111	△ 1,430,000	△ 5.8
歳 出	支 出 済 額 (b)	67,325	2,371,040	△ 2,303,715	△ 97.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	50,690,675	47,689,960	3,000,715	6.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		50,578,663	47,563,830	3,014,833	6.3

収入済額は5千万円で、前年度に比べ71万円（1.4％）の増加となっている。

収入未済額は2千3百万円で、前年度に比べ1百万円（5.8％）の減少となっている。

支出済額は6万円で、前年度に比べ2百万円（97.2％）の減少となっている。

なお、貸付金の令和5年度末現在額は8百万円で、前年度に比べ1百万円（15.4％）の減少となっている。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	8,295	9,806	△ 1,511	△ 15.4

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		123,498,450,000	126,477,291,000	△ 2,978,841,000	△ 2.4
歳 入	調 定 額	123,496,240,818	126,464,028,734	△ 2,967,787,916	△ 2.3
	収 入 済 額 (a)	123,496,240,818	126,464,028,734	△ 2,967,787,916	△ 2.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	123,496,240,818	126,464,028,734	△ 2,967,787,916	△ 2.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,209,182	13,262,266	△ 11,053,084	△ 83.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,234億9千6百万円で、前年度に比べ29億6千7百万円

(2.3%) の減少となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		119,723,506,000	118,467,022,000	1,256,484,000	1.1
歳 入	調 定 額	119,283,072,788	119,729,370,739	△ 446,297,951	△ 0.4
	収 入 済 額 (a)	119,283,072,788	119,729,370,739	△ 446,297,951	△ 0.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	117,429,023,860	117,177,727,030	251,296,830	0.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,294,482,140	1,289,294,970	1,005,187,170	78.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		1,854,048,928	2,551,643,709	△ 697,594,781	△ 27.3

収入済額は1,192億8千3百万円で、前年度に比べ4億4千6百万円(0.4%)の減少となっている。

支出済額は1,174億2千9百万円で、前年度に比べ2億5千1百万円(0.2%)の増加となっている。

不用額は22億9千4百万円で、前年度に比べ10億5百万円(78.0%)の増加となっている。

(8) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		361,253,000	1,061,608,000	△ 700,355,000	△ 66.0
歳 入	調 定 額	262,372,334	1,061,606,375	△ 799,234,041	△ 75.3
	収 入 済 額 (a)	262,372,334	1,061,606,375	△ 799,234,041	△ 75.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	262,372,334	1,061,606,375	△ 799,234,041	△ 75.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	98,880,666	1,625	98,879,041	6,084,864.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに2億6千2百万円で、前年度に比べ7億9千9百万円(75.3%)の減少となっている。

不用額は9千8百万円で、前年度に比べ9千8百万円（6,084,864.1%）の増加となっている。

(9) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		721,431,000	794,667,000	△ 73,236,000	△ 9.2
歳 入	調 定 額	707,064,048	780,001,798	△ 72,937,750	△ 9.4
	収 入 済 額 (a)	707,062,525	780,001,798	△ 72,939,273	△ 9.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	1,523	0	1,523	皆増
歳 出	支 出 済 額 (b)	688,310,628	751,137,341	△ 62,826,713	△ 8.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	33,120,372	43,529,659	△ 10,409,287	△ 23.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		18,751,897	28,864,457	△ 10,112,560	△ 35.0

収入済額は7億7百万円で、前年度に比べ7千2千万円（9.4%）の減少となっている。

支出済額は6億8千8百万円で、前年度に比べ6千2百万円（8.4%）の減少となっている。

不用額は3千3百万円で、前年度に比べ1千万円（23.9%）の減少となっている。

(10) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,496,870,000	1,379,722,000	117,148,000	8.5
歳 入	調 定 額	1,286,976,900	1,178,843,700	108,133,200	9.2
	収 入 済 額 (a)	1,286,976,900	1,178,843,700	108,133,200	9.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,286,174,600	1,178,133,100	108,041,500	9.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	210,695,400	201,588,900	9,106,500	4.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		802,300	710,600	91,700	12.9

収入済額、支出済額ともに12億8千6百万円で、前年度に比べ1億8百万円（9.2%）の増加となっている。

不用額は２億１千万円で、前年度に比べ９百万円（４.５％）の増加となっている。

3 財 産

令和5年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(50～51 頁、別表7 参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、32,313,173.73㎡で、前年度に比べ924,186.42㎡(2.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高時川源流域自然保護地	916,411.00㎡
丹生ダム発生土受入地(北海道)	26,356.61㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

草津川廃川敷	13,109.00㎡
(旧)膳所待機宿舎	1,833.22㎡

イ 建物は、1,894,241.78㎡で、前年度に比べ1,068.01㎡(0.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

新庄寺団地	4,375.70㎡
旧滋賀県教育会館	2,217.42㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧)膳所待機宿舎	3,355.95㎡
(旧)西本郷職員住宅	774.10㎡

ウ 出資による権利は、現金によるものが370億7千8百万円で、前年度に比べ3億2千3百万円(0.9%)の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2億1千万円
公益財団法人滋賀県スポーツ協会スポーツ振興基金出資金	1億9千1百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出えん金	3 千 4 百万円
公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	2 千 1 百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は 6,367 点（台）で、前年度に比べ 33 点（台）の増加となっている。

(3) 債権

債権は 253 億 2 千 8 百万円で、前年度に比べ 5 億 8 百万円（2.0%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	7 千 3 百万円
公益財団法人滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付金	1 千 3 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	2 億 1 千 6 百万円
高等学校奨学資金貸付金	9 千 5 百万円

(4) 基金

財政調整基金外 42 基金の総額は 1,194 億 4 千 9 百万円で、前年度に比べ 9 億 8 千 3 百万円（0.8%）の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は 1,161 億 2 千 3 百万円（有価証券 176 億 1 百万円を含む。）となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	30 億 6 千 4 百万円
退職手当基金	25 億 8 千 6 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	49 億 2 千 6 百万円
地域医療介護総合確保基金	10 億 2 千 6 百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和 5 年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
予 算 現 額	696,358,631,857	770,536,861,050	△ 74,178,229,193
歳 入 決 算 額	644,304,206,223	707,881,546,313	△ 63,577,340,090
歳 出 決 算 額	636,537,007,593	703,819,898,232	△ 67,282,890,639
歳 入 歳 出 差 引 額	7,767,198,630	4,061,648,081	3,705,550,549
翌年度へ繰り越すべき財源	6,845,898,830	3,154,327,400	3,691,571,430
実 質 収 支 額	921,299,800	907,320,681	13,979,119
単 年 度 収 支 額	13,979,119	4,012,287	9,966,832

令和 5 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
予 算 現 額	247,181,259,000	249,447,310,000	△ 2,266,051,000
歳 入 決 算 額	246,400,443,634	250,480,779,156	△ 4,080,335,522
歳 出 決 算 額	243,904,581,644	247,245,397,843	△ 3,340,816,199
歳 入 歳 出 差 引 額	2,495,861,990	3,235,381,313	△ 739,519,323
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	2,495,861,990	3,235,381,313	△ 739,519,323
単 年 度 収 支 額	△ 739,519,323	△ 763,950,670	24,431,347

別表 2

令和 5 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算

区 分	令和 5 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	183,248,500,000	188,372,482,596	185,802,822,382	130,719,082
地 方 消 費 税 清 算 金	65,933,413,000	65,933,413,070	65,933,413,070	0
地 方 譲 与 税	28,560,976,000	28,624,318,000	28,624,318,000	0
地 方 特 例 交 付 金	1,110,674,000	1,110,674,000	1,110,674,000	0
地 方 交 付 税	138,953,667,000	138,974,263,000	138,974,263,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	250,000,000	261,466,000	261,466,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,485,575,000	2,526,304,777	2,477,647,178	4,386,836
使 用 料 及 び 手 数 料	7,469,195,000	7,527,520,463	7,452,875,210	5,557,514
国 庫 支 出 金	124,570,131,367	97,545,951,616	97,545,951,616	0
財 産 収 入	1,021,714,000	1,067,856,903	1,063,886,749	0
寄 附 金	313,381,000	288,759,620	288,759,620	0
繰 入 金	9,928,068,000	9,813,058,800	9,813,058,800	0
繰 越 金	4,061,647,400	4,061,648,081	4,061,648,081	0
諸 収 入	43,441,390,090	52,501,628,455	43,629,622,517	1,005,824
県 債	85,010,300,000	57,263,800,000	57,263,800,000	0
合 計	696,358,631,857	655,873,145,381	644,304,206,223	141,669,256

令和 4 年 度 歳 入 合 計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979
令和 3 年 度 歳 入 合 計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366
令和 2 年 度 歳 入 合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436
令和 元 年 度 歳 入 合 計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975

(単位：円)

				令和4年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	比率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
2,438,941,132	2,554,322,382	101.4	98.6	184,113,401,897	1,689,420,485	0.9
0	70	100.0	100.0	66,350,691,637	△ 417,278,567	△ 0.6
0	63,342,000	100.2	100.0	28,507,978,000	116,340,000	0.4
0	0	100.0	100.0	1,164,519,000	△ 53,845,000	△ 4.6
0	20,596,000	100.0	100.0	139,498,924,000	△ 524,661,000	△ 0.4
0	11,466,000	104.6	100.0	290,070,000	△ 28,604,000	△ 9.9
44,270,763	△ 7,927,822	99.7	98.1	2,415,442,413	62,204,765	2.6
69,087,739	△ 16,319,790	99.8	99.0	7,478,851,878	△ 25,976,668	△ 0.3
0	△ 27,024,179,751	78.3	100.0	154,056,002,236	△ 56,510,050,620	△ 36.7
3,970,154	42,172,749	104.1	99.6	4,130,779,401	△ 3,066,892,652	△ 74.2
0	△ 24,621,380	92.1	100.0	305,295,280	△ 16,535,660	△ 5.4
0	△ 115,009,200	98.8	100.0	11,969,607,823	△ 2,156,549,023	△ 18.0
0	681	100.0	100.0	6,807,503,644	△ 2,745,855,563	△ 40.3
8,871,000,114	188,232,427	100.4	83.1	43,653,679,104	△ 24,056,587	△ 0.1
0	△ 27,746,500,000	67.4	100.0	57,138,800,000	125,000,000	0.2
11,427,269,902	△ 52,054,425,634	92.5	98.2	707,881,546,313	△ 63,577,340,090	△ 9.0

11,846,934,787	△ 62,655,314,737	91.9	98.3
11,788,295,449	△ 78,359,296,946	90.7	98.5
12,738,512,039	△ 72,483,437,184	90.3	98.1
10,101,450,996	△ 43,191,124,178	92.7	98.2

別表 3

令和 5 年 度 県 税 収 入 決 算

税 目	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比 %	不 納 欠 損 額 D
県 民 税	64,599,400,000	66,422,411,942	64,722,291,990	34.8	113,988,331
個 人	59,714,300,000	61,414,754,615	59,732,277,245	32.1	112,888,026
法 人	4,718,900,000	4,842,264,880	4,824,622,298	2.6	1,100,305
利 子 割	166,200,000	165,392,447	165,392,447	0.1	0
事 業 税	53,703,800,000	55,431,042,380	55,311,753,384	29.8	4,244,179
個 人	1,858,600,000	1,901,564,201	1,850,026,027	1.0	794,255
法 人	51,845,200,000	53,529,478,179	53,461,727,357	28.8	3,449,924
地 方 消 費 税	25,521,500,000	26,021,846,407	26,021,846,407	14.0	0
譲 渡 割	25,282,500,000	25,784,272,867	25,784,272,867	13.9	0
貨 物 割	239,000,000	237,573,540	237,573,540	0.1	0
不 動 産 取 得 税	3,982,300,000	4,588,059,740	4,026,141,298	2.2	3,639,083
県 た ば こ 税	1,542,600,000	1,539,848,355	1,539,848,355	0.8	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,050,400,000	1,048,536,185	1,048,536,185	0.6	0
軽 油 引 取 税	12,737,500,000	13,138,749,695	13,079,351,230	7.0	0
自 動 車 税	19,941,400,000	20,012,293,692	19,883,359,333	10.7	8,847,489
鉾 区 税	6,300,000	6,300,600	6,300,600	0.0	0
狩 猟 税	12,100,000	12,156,600	12,156,600	0.0	0
産 業 廃 棄 物 税	56,600,000	56,605,300	56,605,300	0.0	0
旧 法 に よ る 税	94,600,000	94,631,700	94,631,700	0.1	0
自 動 車 取 得 税	94,600,000	94,631,700	94,631,700	0.1	0
県 税 合 計	183,248,500,000	188,372,482,596	185,802,822,382	100.0	130,719,082
法 人 二 税	56,564,100,000	58,371,743,059	58,286,349,655	31.4	4,550,229
そ の 他 諸 税	126,684,400,000	130,000,739,537	127,516,472,727	68.6	126,168,853

令 和 4 年 度 歳 入 合 計	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	—	140,204,768
令 和 3 年 度 歳 入 合 計	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	—	132,123,570
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	—	145,286,585
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	—	136,764,761

(単位：円)

				令和4年度		対前年度比較	
収 入 未 済 額 B－C－D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C－A	比 率 %		収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F＝C－E	増 減 率 F／E %
		対予算 C／A	対調定 C／B				
1,586,131,621	122,891,990	100.2	97.4	63,399,527,144	34.4	1,322,764,846	2.1
1,569,589,344	17,977,245	100.0	97.3	57,982,323,175	31.5	1,749,954,070	3.0
16,542,277	105,722,298	102.2	99.6	5,228,067,863	2.8	△ 403,445,565	△ 7.7
0	△ 807,553	99.5	100.0	189,136,106	0.1	△ 23,743,659	△ 12.6
115,044,817	1,607,953,384	103.0	99.8	55,972,603,136	30.4	△ 660,849,752	△ 1.2
50,743,919	△ 8,573,973	99.5	97.3	1,766,546,015	1.0	83,480,012	4.7
64,300,898	1,616,527,357	103.1	99.9	54,206,057,121	29.4	△ 744,329,764	△ 1.4
0	500,346,407	102.0	100.0	26,206,517,792	14.2	△ 184,671,385	△ 0.7
0	501,772,867	102.0	100.0	25,989,080,326	14.1	△ 204,807,459	△ 0.8
0	△ 1,426,460	99.4	100.0	217,437,466	0.1	20,136,074	9.3
558,279,359	43,841,298	101.1	87.8	3,407,957,182	1.9	618,184,116	18.1
0	△ 2,751,645	99.8	100.0	1,540,009,150	0.8	△ 160,795	△ 0.0
0	△ 1,863,815	99.8	100.0	1,067,860,875	0.6	△ 19,324,690	△ 1.8
59,398,465	341,851,230	102.7	99.5	12,746,633,272	6.9	332,717,958	2.6
120,086,870	△ 58,040,667	99.7	99.4	19,703,170,246	10.7	180,189,087	0.9
0	600	100.0	100.0	6,636,000	0.0	△ 335,400	△ 5.1
0	56,600	100.5	100.0	11,963,800	0.0	192,800	1.6
0	5,300	100.0	100.0	50,523,300	0.0	6,082,000	12.0
0	31,700	100.0	100.0	0	0.0	94,631,700	皆増
0	31,700	100.0	100.0	0	0.0	94,631,700	皆増
2,438,941,132	2,554,322,382	101.4	98.6	184,113,401,897	100.0	1,689,420,485	0.9
80,843,175	1,722,249,655	103.0	99.9	59,434,124,984	32.3	△ 1,147,775,329	△ 1.9
2,358,097,957	832,072,727	100.7	98.1	124,679,276,913	67.7	2,837,195,814	2.3

2,878,484,273	1,084,401,897	100.6	98.4
2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3
4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3
3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2

別表 4

令和 5 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	令 和 5 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,199,241,000	1,164,500,478	0
総 合 企 画 費	15,181,702,000	14,222,801,720	459,441,000
総 務 費	22,962,631,000	22,755,776,746	200,000
文 化 ス ポ ー ツ 費	10,118,097,000	9,200,023,784	735,382,000
琵琶湖環境費	18,994,908,900	17,229,968,149	1,609,198,000
健康医療福祉費	131,970,195,000	125,050,347,300	1,827,066,000
商工観光労働費	42,106,297,957	39,431,184,874	2,007,226,840
農政水産業費	28,781,791,600	20,257,636,002	7,719,352,000
土木交通費	118,349,334,740	82,798,461,756	35,347,032,090
警 察 費	31,987,884,268	31,759,565,940	49,858,000
教 育 費	126,673,185,000	125,571,583,670	392,857,000
災 害 復 旧 費	1,387,980,000	1,071,713,936	278,097,000
公 債 費	76,815,162,000	76,810,956,454	0
諸 支 出 金	69,720,279,000	69,212,486,784	0
予 備 費	109,942,392	0	0
合 計	696,358,631,857	636,537,007,593	50,425,709,930

令和 4 年 度 歳 出 合 計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857
令和 3 年 度 歳 出 合 計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050
令和 2 年 度 歳 出 合 計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780
令和 元 年 度 歳 出 合 計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734

(単位：円)

		令和4年度	対前年度比較	
不 用 額 A－B－C	対予算 執行率 B／A　％	支 出 済 額 D	増 減 額 E＝B－D	増 減 率 E／D　％
34,740,522	97.1	1,154,739,943	9,760,535	0.8
499,459,280	93.7	17,660,397,049	△ 3,437,595,329	△ 19.5
206,654,254	99.1	20,975,862,050	1,779,914,696	8.5
182,691,216	90.9	13,703,279,223	△ 4,503,255,439	△ 32.9
155,742,751	90.7	16,602,752,062	627,216,087	3.8
5,092,781,700	94.8	164,680,525,996	△ 39,630,178,696	△ 24.1
667,886,243	93.6	49,922,606,569	△ 10,491,421,695	△ 21.0
804,803,598	70.4	22,157,314,300	△ 1,899,678,298	△ 8.6
203,840,894	70.0	86,513,338,258	△ 3,714,876,502	△ 4.3
178,460,328	99.3	30,134,018,566	1,625,547,374	5.4
708,744,330	99.1	127,174,889,047	△ 1,603,305,377	△ 1.3
38,169,064	77.2	965,335,971	106,377,965	11.0
4,205,546	100.0	82,923,192,938	△ 6,112,236,484	△ 7.4
507,792,216	99.3	69,251,646,260	△ 39,159,476	△ 0.1
109,942,392	0.0	0	0	—
9,395,914,334	91.4	703,819,898,232	△ 67,282,890,639	△ 9.6

14,353,922,961	91.3
16,704,730,540	89.9
9,462,352,472	89.6
3,150,644,621	91.8

別表 5

令和 5 年 度 特 別 会 計 歳 入 決 算

区 分	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	349,661,000	349,660,065	349,660,065	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,000,000	463,810,460	426,171,786	0
中小企業支援資金貸付事業	317,966,000	802,092,860	302,864,978	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,364,000	239,922,304	235,375,452	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,758,000	73,725,099	50,645,988	0
公 債 管 理	123,498,450,000	123,496,240,818	123,496,240,818	0
国 民 健 康 保 険 事 業	119,723,506,000	119,283,072,788	119,283,072,788	0
土 地 取 得 事 業	361,253,000	262,372,334	262,372,334	0
用 品 調 達 事 業	721,431,000	707,064,048	707,062,525	0
収 入 証 紙	1,496,870,000	1,286,976,900	1,286,976,900	0
合 計	247,181,259,000	246,964,937,676	246,400,443,634	0

令 和 4 年 度 歳 入 合 計	249,447,310,000	251,169,872,720	250,480,779,156	0
令 和 3 年 度 歳 入 合 計	237,274,818,000	238,287,499,075	237,596,154,429	0
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	238,329,037,000	241,630,006,621	240,941,921,854	0
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	269,502,412,560	271,054,606,441	270,353,079,659	0

(単位：円)

				令和4年度	対前年度比較	
収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
0	△ 935	100.0	100.0	420,250,535	△ 70,590,470	△ 16.8
37,638,674	171,786	100.0	91.9	424,709,951	1,461,835	0.3
499,227,882	△ 15,101,022	95.3	37.8	81,690,290	221,174,688	270.7
4,546,852	11,452	100.0	98.1	290,342,164	△ 54,966,712	△ 18.9
23,079,111	△ 112,012	99.8	68.7	49,934,870	711,118	1.4
0	△ 2,209,182	100.0	100.0	126,464,028,734	△ 2,967,787,916	△ 2.3
0	△ 440,433,212	99.6	100.0	119,729,370,739	△ 446,297,951	△ 0.4
0	△ 98,880,666	72.6	100.0	1,061,606,375	△ 799,234,041	△ 75.3
1,523	△ 14,368,475	98.0	100.0	780,001,798	△ 72,939,273	△ 9.4
0	△ 209,893,100	86.0	100.0	1,178,843,700	108,133,200	9.2
564,494,042	△ 780,815,366	99.7	99.8	250,480,779,156	△ 4,080,335,522	△ 1.6

689,093,564	1,033,469,156	100.4	99.7
691,344,646	321,336,429	100.1	99.7
688,084,767	2,612,884,854	101.1	99.7
701,526,782	850,667,099	100.3	99.7

別表 6

令和 5 年 度 特 別 会 計 歳 出 決 算

区 分	令 和 5 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	349,661,000	199,688,971	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,000,000	221,557,301	0
中小企業支援資金貸付事業	317,966,000	211,145,807	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,364,000	110,000,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,758,000	67,325	0
公 債 管 理	123,498,450,000	123,496,240,818	0
国 民 健 康 保 険 事 業	119,723,506,000	117,429,023,860	0
土 地 取 得 事 業	361,253,000	262,372,334	0
用 品 調 達 事 業	721,431,000	688,310,628	0
収 入 証 紙	1,496,870,000	1,286,174,600	0
合 計	247,181,259,000	243,904,581,644	0

令 和 4 年 度 歳 出 合 計	249,447,310,000	247,245,397,843	0
令 和 3 年 度 歳 出 合 計	237,274,818,000	233,596,822,446	0
令 和 2 年 度 歳 出 合 計	238,329,037,000	236,043,680,106	0
令 和 元 年 度 歳 出 合 計	269,502,412,560	267,211,638,818	0

(単位：円)

		令和4年度	対前年度比較	
不 用 額	対予算 執行率	支 出 額	増 減 額	増 減 率
A－B－C	B／A　％	D	E＝B－D	E／D　％
149,972,029	57.1	307,546,613	△ 107,857,642	△ 35.1
204,442,699	52.0	119,594,935	101,962,366	85.3
106,820,193	66.4	18,249,865	192,895,942	1,057.0
125,364,000	46.7	165,002,810	△ 55,002,810	△ 33.3
50,690,675	0.1	2,371,040	△ 2,303,715	△ 97.2
2,209,182	100.0	126,464,028,734	△ 2,967,787,916	△ 2.3
2,294,482,140	98.1	117,177,727,030	251,296,830	0.2
98,880,666	72.6	1,061,606,375	△ 799,234,041	△ 75.3
33,120,372	95.4	751,137,341	△ 62,826,713	△ 8.4
210,695,400	85.9	1,178,133,100	108,041,500	9.2
3,276,677,356	98.7	247,245,397,843	△ 3,340,816,199	△ 1.4

2,201,912,157	99.1
3,677,995,554	98.4
2,285,356,894	99.0
2,290,773,742	99.1

別表 7

令和 5 年 度 末 財 産 状 況

区 分				令和 5 年 度 末 現 在 高 A	令和 4 年 度 末 現 在 高 B	
公 有 財 産	土	地		32,313,173.73 m ²	31,388,987.31 m ²	
		行政財産		22,661,063.91 m ²	21,749,731.32 m ²	
		普通財産		9,652,109.82 m ²	9,639,255.99 m ²	
	建	物		1,894,241.78 m ²	1,893,173.77 m ²	
		行政財産		1,850,077.73 m ²	1,844,983.16 m ²	
		普通財産		44,164.05 m ²	48,190.61 m ²	
	山林	面積		(49,056,977.00 m ²)	(49,056,977.00 m ²)	
		立木の推定蓄積量		1,200,591 m ³	1,189,620 m ³	
	財 産	動 産（ 船 舶 ）		3 隻	3 隻	
		動 産（ 浮 栈 橋 ）		4 個	4 個	
		動 産（ 航 空 機 ）		1 機	1 機	
		物 権（ 地 上 権 ）		44,557,942.16 m ²	44,557,940.21 m ²	
		無体財産権（特許権等）		70 件	69 件	
		有 価 証 券		2,415,134 千円	2,215,134 千円	
		出に権 よ 資る利	現金		37,078,993 千円	36,755,023 千円
			不動産	土地	433,219.74 m ²	433,219.74 m ²
				建物	74,929.99 m ²	74,929.99 m ²
物 品		自動車		999 台	984 台	
	医療器具		80 点	80 点		
	工業機械		1,717 点	1,752 点		
	建築土木機械		36 点	37 点		
	農業機械		307 点	304 点		
	美術工芸品		1,548 点	1,514 点		
	その他		1,680 点	1,663 点		
債 権	貸付金		25,246,558 千円	25,754,716 千円		
	その他		82,046 千円	82,046 千円		
	合 計		25,328,604 千円	25,836,762 千円		
基 金	不 動 産	面積		325,467.39 m ²	325,369.31 m ²	
		取得価格		3,157,371 千円	3,085,564 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,750 枚	26,750 枚	
			取得価格	55,890 千円	55,861 千円	
		パン・長期保存食・ α化米(アレルギー対応)・ レトルト食品 ・ゼリー飲料	数 量	300,080 食	300,010 食	
			取得価格	99,136 千円	94,066 千円	
		紙おむつ・ 生理用ナプキン・ 生理用ショーツ	数 量	74,100 枚	73,988 枚	
			取得価格	2,730 千円	2,459 千円	
		産 不 織 布 マ ス ク	数 量	298,800 枚	300,000 枚	
			取得価格	10,956 千円	11,000 千円	
金	現金		98,522,097 千円	97,765,039 千円		
	有 価 証 券		17,601,359 千円	17,451,637 千円		
	合 計		119,449,539 千円	118,465,626 千円		

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、
「分収」分(44,546,677.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較			摘 要
増 減	C = A - B	C / B %	
	924,186.42 m ²	2.9	
	911,332.59 m ²	4.2	
	12,853.83 m ²	0.1	
	1,068.01 m ²	0.1	
	5,094.57 m ²	0.3	
	△ 4,026.56 m ²	△ 8.4	
(	0.00 m ²)	(0.0)	
	10,971 m ³	0.9	
	0 隻	0.0	
	0 個	0.0	
	0 機	0.0	
	1.95 m ²	0.0	
	1 件	1.4	
	200,000 千円	9.0	
	323,970 千円	0.9	
	0.00 m ²	0.0	
	0.00 m ²	0.0	
	15 台	1.5	
	0 点	0.0	
	△ 35 点	△ 2.0	
	△ 1 点	△ 2.7	
	3 点	1.0	
	34 点	2.2	
	17 点	1.0	
	△ 508,158 千円	△ 2.0	
	0 千円	0.0	
	△ 508,158 千円	△ 2.0	
	98.08 m ²	0.0	
	71,807 千円	2.3	
	0 枚	0.0	
	29 千円	0.1	
	70 食	0.0	
	5,070 千円	5.4	
	112 枚	0.2	
	271 千円	11.0	
	△ 1,200 枚	△ 0.4	
	△ 44 千円	△ 0.4	
	757,058 千円	0.8	
	149,722 千円	0.9	
	983,913 千円	0.8	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

第 2 審査の対象

令和 5 年度滋賀県土地開発基金

第 3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された令和 5 年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果および意見

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第 6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 4 年度末 現 在 高 A	令和 5 年度中 取 得 高 B	令和 5 年度中 処 分 高 C	令和 5 年度中 増 減 値 D = B - C	令和 5 年度末 現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	325,369.31 m ²	98.08 m ²	0.00 m ²	98.08 m ²	325,467.39 m ²
	金 額	3,085,564,001	71,807,920	0	71,807,920	3,157,371,921
現 金		4,550,945,437	1,486,848	71,807,920	△ 70,321,072	4,480,624,365
計		7,636,509,438	73,294,768	71,807,920	1,486,848	7,637,996,286

令和５年度中の土地取得高は98.08 ㎡ 7 千 1 百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）であり、土地の処分は発生しなかったことから、年度末の土地現在高は、325,467.39 ㎡ 31 億 5 千 7 百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和５年度末現在高の内訳は、道路事業 13,286.85 ㎡ 1 億 9 千 5 百万円、河川事業 97,757.71 ㎡ 15 億 1 千 2 百万円、都市計画事業 424.08 ㎡ 5 千 1 百万円、その他 213,998.75 ㎡ 13 億 9 千 8 百万円である。

一方、基金に属する現金の令和５年度末現在高は44 億 8 千万円で、前年度末に比べ7 千万円減少している。現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和５年度末現在高は76 億 3 千 7 百万円で、前年度末に比べ1 百万円増加している。